

令和7年度6月補正予算案について

1 概 要

国の補助金の内示などに伴い早急に対応すべきものについて措置し、総額**6億円**を計上する。

(1) 主な補正項目

- | | |
|--|-----------|
| ① 関税措置の影響を受ける事業者への支援 | 1 2 百万円 |
| ・ 米国の関税措置の影響を受ける中小企業者等に対して助言・伴走支援等を行う専門家の派遣事業の予算を増額 | |
| ② 米価格上昇に対する給食費の支援 | 5 9 百万円 |
| ・ 米価格が当初予算編成時に設定した上限を大幅に超えて高騰している状況を踏まえ、市町村に対する公立小中学校の給食費支援を増額 | |
| ③ 看護師資格取得に向けた奨学金制度の創設 | 制度創設 |
| ・ 看護師養成所への進学を希望する准看護師養成所の学生を対象とした奨学金制度を創設 | |
| ④ 災害時等における歯科保健医療提供体制の整備 | 1 9 百万円 |
| ・ 国の補助事業により、災害時の避難所等における歯科診療等の活動に必要な車両及び器具・器材を整備 | |
| ⑤ 訪問介護等サービスの提供体制の確保への支援 | 7 百万円 |
| ・ 国の補助事業により、訪問介護等事業所の人材確保体制の構築や経営改善に向けた取組を支援 | |
| ⑥ 「高校無償化」への対応 | 3 7 2 百万円 |
| ・ 国が行う授業料支援の対象者が拡大されたことを踏まえ、追加となる対象者分の予算を増額 | |

- ⑦ 教育上の配慮が必要な子どもの学びへの支援（県単分） 28百万円
 ※ 別途国庫補助事業を減額（▲42百万円）

- ・ 不登校傾向にある児童生徒や帰国・外国人児童生徒への支援
 に取り組む市町村が、国補助金の減額内示後も予定していた事業を実施できるよう、県単独事業により市町村支援を実施
 併せて、県立学校についても国補助金の減額内示に対して、
 県単独事業により対応

(2) 債務負担行為の設定

今回追加額 81百万円

- ・ 萩・石見空港東京（羽田）路線の運航に当たり、年間有償旅客数が14万5千人を下回った場合、航空会社に対して地元市町と協調して県が負担する最大の運航支援額

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

2 令和7年度一般会計歳入歳出予算

当初予算額	(a)	4,720億円
6月補正予算額	(b)	6億円
補正後予算額	(a)+(b)	4,726億円

※ 対前年度同期比 102.3%

【参考】令和6年度6月補正後予算額 4,621億円

3 財 源

(1) 国庫支出金	5.1億円
(2) 繰越金	0.8億円
(3) その他の歳入	0.1億円
合 計	6.0億円